



# 平成 22 年度厚生労働省補正予算（案）の概要

計：1兆3,931億円

〔一般会計：1兆3,888億円 特別会計：43億円〕

## ■円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連■ 1兆4,322億円

〔一般会計：1兆4,252億円 特別会計：70億円〕

<b>第1 雇用・人材育成</b>	<b>3,170億円</b>
1 新卒者・若年者支援の強化	500億円
2 雇用調整助成金等による雇用下支えと生活支援	157億円
3 雇用創造・人材育成	2,513億円

<b>第2 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保</b>	<b>1兆2,225億円</b>
1 子育て	1,079億円
2 医療	6,701億円
3 介護等高齢者の生活の安心の確保	1,506億円
4 福祉等	2,938億円

<b>第3 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等</b>	<b>338億円</b>
1 地域活性化	330億円
2 中小企業対策	2.2億円
3 その他	6.4億円

## ■予算額の減額補正■ ▲ 391億円

〔一般会計：▲364億円 特別会計：▲26億円〕

〔 執行見込額が予定を下回ったこと等による修正減少 〕

# 主要項目一覧

## ■円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連■ 1兆4, 322億円

<b>第1 雇用・人材育成</b>	<b>3, 170億円</b>
<b>1 新卒者・若年者支援の強化</b>	<b>500億円</b>
○「新卒者就活応援プログラム」の実施等	500億円
①新卒者就職実現プロジェクトの拡充	495億円
②「新卒応援ハローワーク」の機能強化によるワン・ストップ・サービスの更なる推進等	5.5億円
○若年者等正規雇用化特別奨励金の拡充（制度見直し）	
<b>2 雇用調整助成金等による雇用下支えと生活支援</b>	<b>157億円</b>
○雇用調整助成金の要件緩和（制度見直し）	
○派遣労働者の直接雇用を促進するための奨励金の拡充	57億円
○「『住まい対策』の拡充」の延長（制度見直し）	
○貧困・困窮者の「絆」再生事業の実施	100億円
<b>3 雇用創造・人材育成</b>	<b>2, 513億円</b>
○重点分野雇用創造事業の拡充	1,000億円
○緊急人材育成支援事業の延長等	1,013億円
○成長分野等人材育成支援事業の実施	500億円
<b>第2 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保</b>	<b>1兆2, 225億円</b>
<b>1 子育て</b>	<b>1, 079億円</b>
○保育サービス等の基盤の整備と児童虐待の防止	968億円
○妊婦健診に対する公費助成の継続等	112億円
<b>2 医療</b>	<b>6, 701億円</b>
○地域医療の再生と医療機関等の機能強化	2,599億円
①都道府県を単位とした高度・専門医療、救急医療等の整備・拡充等	2,100億円
②院内感染対策サーベイランス事業の機能強化	49百万円
③医療機関の機能・設備強化	499億円
○疾病対策の推進	1,200億円
①新型インフルエンザ対策の推進	113億円
②子宮頸がん等のワクチン接種の促進	1,085億円
③未承認薬審査迅速化のためのリスク管理体制の構築	1.7億円
○C型肝炎救済特措法に基づく給付金の円滑な支給の確保	95億円
○現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続	2,807億円

<b>3 介護等高齢者の生活の安心の確保</b>	<b>1, 506億円</b>
○介護サービスの充実	306億円
①地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等	302億円
②24時間地域巡回・随時訪問サービス事業の実施	1.5億円
③介護職員等による医療的ケアを行う体制の整備	2.8億円
○地域の日常的な支え合い活動の体制づくり	200億円
○重点分野雇用創造事業の拡充（再掲）	1,000億円
<b>4 福祉等</b>	<b>2, 938億円</b>
○生活困窮者対策	600億円
①「『住まい対策』の拡充」の延長実施（再掲）（制度見直し）	
②貧困・困窮者の「絆」再生事業の実施（再掲）	100億円
③生活福祉資金貸付事業の実施に必要な体制整備	500億円
○障害福祉サービスの新体系移行の支援等	49億円
①障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し	39億円
②国立更生援護機関等の改修等整備	9.2億円
○うつ病に対する医療等の支援体制の強化	7.6億円
○生活保護、医療保険による生活支援	2,282億円
<b>第3 地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等</b>	<b>338億円</b>
<b>1 地域活性化</b>	<b>330億円</b>
○耐震化等による安心・安全な居住・生活環境の整備	330億円
①水道施設の耐震化の推進	18億円
ライフラインとして国民生活に密接に関わる水道の耐震化を図る。	
②認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修等の支援（再掲）	302億円
③国立更生援護機関等の改修等整備（再掲）	9.2億円
<b>2 中小企業対策</b>	<b>2.2億円</b>
○生活衛生融資を活用した中小企業の資金繰り支援	2.2億円
<b>3 その他</b>	<b>6.4億円</b>
○遺骨帰還事業の推進	6.4億円
<b>■予算額の減額補正■</b>	<b>▲ 391億円</b>
執行見込額が予定を下回ったこと等による修正減少	306億円
平成21年度決算の結果の反映による修正減少	85億円

## 第2 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保（抄）

1兆2,225億円

### 2 医療 6,701億円

地域における医療課題の解決や医療機関の機能強化を図り、引き続き地域医療の再生に取り組む。

<具体的な措置>

#### ○地域医療の再生と医療機関等の機能強化 2,599億円

- ①都道府県を単位とした高度・専門医療、救急医療等の整備・拡充等  
2,100億円

都道府県に設置されている「地域医療再生基金」を拡充し、高度・専門医療や救命救急センターなど都道府県（三次医療圏）の広域的な医療提供体制を整備・拡充する。

- ②院内感染対策サーベイランス事業の機能強化 49百万円

院内感染対策として、サーベイランス事業を行っている国立感染症研究所の薬剤耐性菌の解析機能の強化等を行い、医療機関への情報提供の充実・迅速化を図る。

- ③医療機関の機能・設備強化 499億円

国立高度専門医療研究センターについて、周産期医療体制の整備や医療機器の充実等による医療機能の強化を図るとともに、独立行政法人国立病院機構の病院機能の維持強化を図る。

#### ○疾病対策の推進 1,200億円

- ①新型インフルエンザ対策の推進 113億円

新型インフルエンザが発生した場合に備え必要なプレパンデミックワクチンを確保するため、一部ワクチンの有効期限切れに対応して、新たなワクチンの備蓄等を行う。

- ②子宮頸がん等のワクチン接種の促進 1,085億円

地方自治体における子宮頸がん予防ワクチン・ヒブ（ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対して、都道府県に基金を設置して財政支援を行う。

- ③未承認薬審査迅速化のためのリスク管理体制の構築 1.7億円

厳格な安全管理体制が求められている医薬品（サリドマイド）の安全管理状況の調査、リスク管理方策の実効性評価を行い、その知見を未承認薬の審査迅速化に活用する。

○C型肝炎救済特措法に基づく給付金の円滑な支給の確保 95億円  
特定C型肝炎ウイルス感染者等に対する給付金の円滑な支給を確保する。

○現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,807億円

70～74歳の窓口負担軽減措置、被用者保険の被扶養者であった方及び低所得者の保険料軽減措置を継続する。

- ・70歳から74歳までの患者負担割合の引上げ（1割→2割）の凍結
- ・被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減の継続（均等割9割軽減）
- ・所得の低い方の保険料軽減の継続（均等割9割、8.5割、所得割5割軽減）